

江差町地域公共交通活性化協議会（北海道江差町）

えさし マース
オンデマンド交通を中心とした「江差 MaaS」で
持続可能な地域循環モデルをつくる

INTERVIEW



LINEアプリ導入で持続可能な スマホ予約を促進

北海道江差町では、近隣市町との間を走るバス路線が海岸沿いの国道に集中していることなどから、交通空白地が点在しており、高齢者を中心に通院や買い物に不便が生じている。こうした状況を打開するため、2021（令和3）年度に町内中心部を対象エリアとしたオンデマンド交通の実証運行を行っている。

「前年度の実証運行は1カ月間行いました。周知が進んだ後半には利用者が増加しており、一定の成果はあったと考えています。今年度は実装に向けて、補助に頼らず持続可能な循環モデルの構築を目的に、対象エリアを拡大して実証実験を行っています」（江差町まちづくり推進課 滝口朝氏）。

運行時間は他の交通事業者と調整したうえで

8:00～16:00と定めた。前年度の実証では地元のタクシー1台で回したが、本実証ではワゴン車を使ったジャンボタクシーを町北部と町南部でそれぞれ1台ずつ割り当てている。

「江差町は大きく北部と南部に分かれていて、南部には中心街が、北部には総合診療が可能な道立病院があります。北部と南部の間は路線バスの利用を促進する意味で、オンデマンド交通は北部・南部それぞれのエリア内運行としています。利用は登録制で、予約はスマホと電話から受けています。前年の実証ではスマホ予約と電話予約が半々でしたが、今年度はLINEアプリを導入したところ、スマホ利用率が上がっています。当初は高齢者にはデジタル機器は厳しいという声もありましたが、今は高齢者用のらくらくスマホなどにもLINEがあらかじめインストールされているなど操作ハードルは

下がっており、将来を見据えて持続可能な形にするため、あえて活用しています。電話も今年度はコールセンター不要の自動音声対応としています」(滝口氏)。

「江差EZOCA(エゾカ)」と連携して商店街の活性化も

江差町は令和元年度に、ドラッグストア大手で道内の共通ポイントカード「EZOCA」を運営するサツドラホールディングスと包括協定を結び、官民連携による地域創生の形である「江差モデル」の実現に向けて取り組んでいる。町独自で「江差EZOCA」を発行し、全道のサドラストアで同カードを使って買い物をした際、その金額の一部が町に還元される仕組みも構築されている。江差EZOCAの会員数は町内人口の9割弱と高い普及率を誇ることから、本実証実験では、公共交通の収益増のみならず、同カードと連携した取組の実施とも組み合わせた地域商店街等の活性化も図ることで、持続可能な循環モデルの実現を目指している。

「LINEアプリを活用して町内のEZOCA加盟店の情報提供やクーポンの配信の試みを行っています。2023（令和5）年1月末現在町内で

EZOCAを使えるお店は43軒ありますが、ほとんどが個人店なので、来店頻度を上げることで商店街を活性化する狙いです。また今回の実証実験ではオンデマンド交通は無料ですが、登録の際に江差EZOCAのお客様番号の記入を必須としています。EZOCAの普及はもちろん、将来的にはデータを活用してオンデマンド交通の利用状況や各店舗での購買状況の分析などを行い、フィードバックしていくことも視野に入れています」(滝口氏)。

実証運行は2023（令和5）年1月末で終了しており、現在は利用者も含めた住民アンケート調査が行われている。実装に向けては登録・予約も含めた利用方法の周知はもちろんだが、運賃設定も含めた利用しやすさを突き詰めていく必要がある。

「運賃だけで運営するわけではないとはいえ、適切な対価は設定すべきと考えています。またオンデマンド交通での移動で地域全体に経済効果をもたらすためにも、EZOCA加盟店や協賛企業も増やす必要があります。LINEアプリを使った広告の導入なども含めて、持続可能な循環モデルを引き続き検討していきます」(滝口氏)。

